

2026 年 3 月 27 日

日本のキャッシュレス化の現状と全銀システム刷新の含意

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川真一

2018 年、経済産業省が公表した「キャッシュレス・ビジョン」は、日本のキャッシュレス化は主要国に後れを取っている点を指摘し、その主因はクレジットカード中心の高コストな決済構造にあり、とりわけ中小加盟店でのキャッシュレス決済の普及を課題として挙げていた。このための施策として、比較的低コストかつ簡易に導入可能な QR コード決済の普及を推し進めると同時に、QR コードの仕様標準化（JPQR）、更には、ASEAN 諸国の QR コードとの相互接続による越境決済基盤の構築という構想も掲げられていた。その後、日本のキャッシュレス比率は年々上昇し、2024 年には目標の 4 割を超え（42.8%）、QR コード決済の利用も消費者に着実に浸透してきている（図表 1）。

図表 1 日本のキャッシュレス決済比率と内訳の推移

	2020	2021	2022	2023	2024
キャッシュレス比率	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	42.8%
クレジットカード	86.8%	85.3%	84.5%	83.5%	82.9%
QR コード	3.7%	5.6%	7.1%	8.6%	9.6%
電子マネー	7.0%	6.3%	5.5%	5.1%	4.4%
デビットカード	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	3.1%

（出所）経済産業省¹

QR コードを活用した少額決済は、日本に先駆けて中国や ASEAN 諸国において急速な普及が見られるが、それぞれ推進の担い手は異なる。

中国では、2010 年頃より Alipay や WeChat Pay といった民間企業が構築したプラットフォームを介し銀行口座と連携する形で決済サービスを提供している。一方、ASEAN 諸国では、中央銀行主導で QR コードの標準化と銀行口座を介した即時決済プラットフォームの整備が進んでいる。更に、2019 年以降、国同士の標準化された QR コードの相互接続により、低コストの域内越境決済も進められている。

¹ 経済産業省ニュースリリース、2025 年 3 月 31 日、
（ <https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250331005/20250331005.html> ）

こうした事例に共通するのは、日本と異なりクレジットカードより先にスマートフォンが広く国民に行き渡ったこともあり、銀行口座を介した QR コード決済がインフラとして機能している点である²。

翻って日本では、キャッシュレス決済比率は QR コードの比率が高まるかたちで年々上昇しているが、その内実は経済産業省の当初の思惑とは異なる様子が窺える。

まず、キャッシュレス決済の内訳に占める QR コードの比率上昇は、電子マネーの利用を置き換える部分もある模様で、クレジットカードの決済比率は依然 8 割を超える高い水準にとどまっている（前頁、図表 1）。また、日本の最大手 QR コード決済事業者である PayPay は、Alipay との連携を強化する形で中国や ASEAN 各国等とインバウンド利用の環境整備を進めている。更に、2026 年 2 月には NASDAQ 上場、Visa との提携を公表し米国市場に打って出たように、国内 QR コードの標準化、更には、その先にある ASEAN 諸国との連携についても、当初、経済産業省により想定された形での進展は限定的であった（図表 2）。

図表 2 QR コード決済の事例と連携の現状

	現状	日本の対応
中国	民間主導 (Alipay、WeChat Pay)	PayPay は Alipay や Visa と提携し QR 決済の相互利用を先行
ASEAN	中央銀行主導 (QRIS、KHQR、PromptPay、他)	インドネシア、カンボジアとの 連携開始

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

こうした状況下、2026 年 3 月、全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）が全銀システム刷新（2030 年度）の方針を表明したことは、今後の日本のキャッシュレス決済の行く末にとって重大な転機となり得る。新システムは海外決済システムとの接続、国際標準（ISO20022）への対応等を視野に入れており、これまで大きな進展が見られなかった ASEAN 諸国との統一 QR の連携、インバウンド利用の促進、更には ASEAN 諸国で構想されている Project Nexus³への日本の関与にも、新たな経路が開かれる期待感がある。

日本の QR コード決済の普及は、これまでのところ当初想定された低コストな決済インフラへの転換には繋がっていないものの、ユーザー体験の変換という点では成果をあげてきた。そして、今回公表された全銀システムの刷新という新たな展開によって、日本のキャッシュレス決済は、民間主導の中国型、中央銀行主導の ASEAN 型をあわせたハイブリッドな構造へと再編される可能性が示唆される。

以上

² 国際通貨研究所、「アジア諸国の QR コード決済連携の動向」, 2024 年 4 月 26 日, (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2024/nl2024.15.pdf>)

³ BIS, Project Nexus, (<https://www.bis.org/about/bisih/topics/fmis/nexus.htm>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>